

豪州 – 政策金利据え置き、今後はデータ次第 –

＜RBAは政策金利を2.00%で据え置き＞

6月2日、オーストラリア準備銀行（以下、RBA）は政策金利を2.00%で据え置くことを決定しました。声明文では景気の拡大傾向は続いているものの、長期平均よりも低い成長率であること、賃金の上昇は緩やかに留まっており、更に通貨安が進んでも、インフレ率は今後1～2年間は政策目標の範囲内で推移することが見込まれると指摘されました。

RBAはこのような情勢では緩和的な金融政策が必要と述べ、前月5月に利下げを行ったことも踏まえて今回の会合では政策金利を据え置くことが適切と判断しました。また、金融政策の先行きについては今後発表されるデータ次第という見解を示しました。

＜豪ドルの推移＞

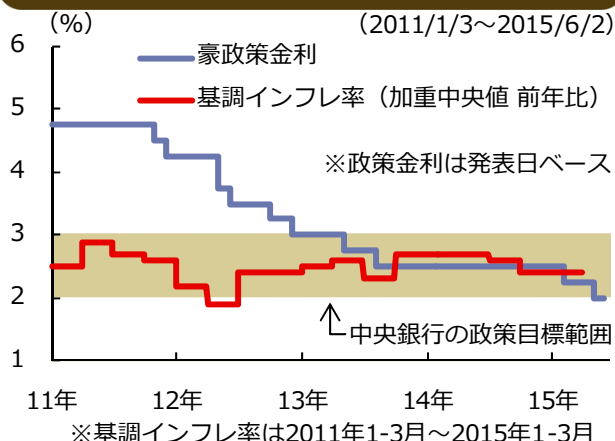
5月5日の利下げ以後、しばらく豪ドルは対米ドルで上昇しましたが、米国の経済指標の一部が良好な結果となったことで米国の利上げが意識され、反落に転じました。他方、この間に円安も進んだことから豪ドルは対円では小幅上昇となりました。

6月の声明文でも追加利下げに関する文言が盛り込まれなかったことなどを受けて、豪ドルは上昇しています。6月2日東京時間午後3時現在、1豪ドル＝0.769米ドル、1豪ドル＝95.79円となっています。

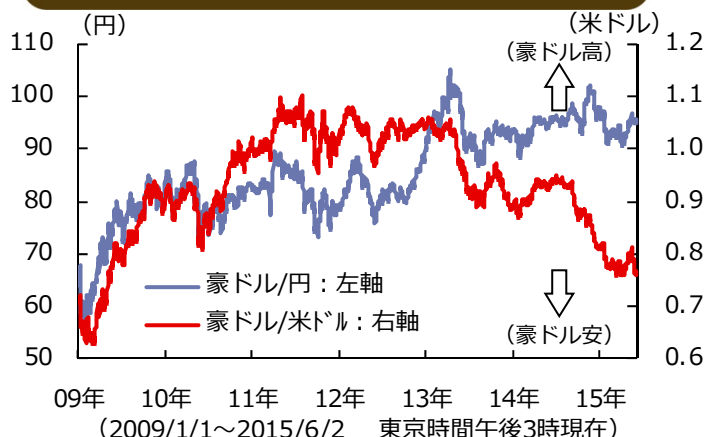
＜今後の見通し＞

資源セクターの設備投資は軟調な推移が続いている一方、低金利が持続していることで個人消費は支えられ、住宅市場は堅調な推移が続いています。また、中長期的にはこれまで開発が進んできたLNGプロジェクトが生産段階に入り、LNG輸出が増加していくことが予想されています。この他、2015年度のオーストラリア政府の予算案は財政規律を保ちながらも成長重視の予算案となっており、政策の実現が景気の拡大に寄与することが期待されます。これらの要因が豪ドルの支援材料となっていく見込みです。

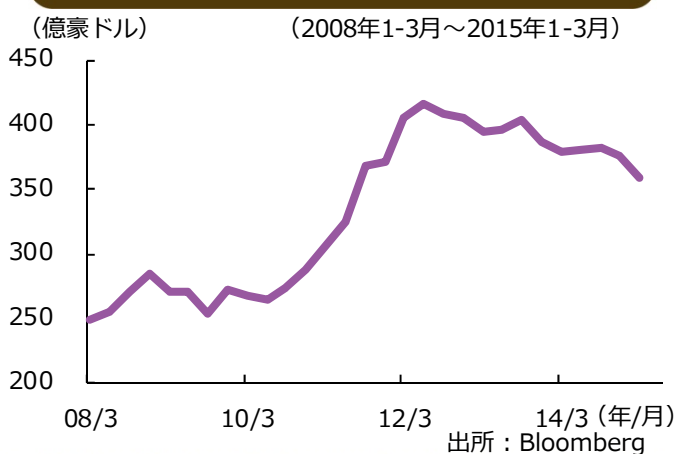
＜政策金利とインフレ率の推移＞



＜豪ドルの推移＞



＜豪州設備投資の推移＞



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会